

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-4-1 経営革新及び経営基盤の強化への支援
---------	------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課長 美濃 亮	電話番号	0852-22-5881
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	地域商業等支援事業		
目的	(1) 対象	県内の中小企業者 等	
	(2) 意図	事業者の高齢化等、廃業が進む中で地域商業の維持を図る。	
事業概要	◆地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等持続化支援事業（一般枠・買い物不便特別対策枠） ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業（一般枠・中心市街地活性化枠）		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		110.0	110.0	110.0	110.0	件
		取組目標値						
	式・定義	地域商業支援補助金を利用した小売店舗等の年間件数	実績値	131.0	121.0			
	達成率		-	110.0	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
	達成率		-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	48,100	57,000
うち一般財源 (千円)	24,723	57,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○大型店・コンビニ等への購買流出による中小小売業者等の事業所数の減少及び年間商品販売額の減少が進行中

- ・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業及び娯楽業事業所数 H24 14,592 → H26 14,102
- ・小売業年間商品販売額 H24 731,753百万円 → H26 669,036百万円

[資料：経済センサス(平成24年、26年)、商業統計(平成24年、26年)]

OH27、28年度に小売店等持続化支援事業一般枠を利用した189件のうち、退店・移転した件数12件

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・地域内の消費が低迷している中、目標を上回る店舗整備数となる等、この事業で支援することにより、開業を促進する一定の効果が出ていることがうかがえる。
- ・全県的に買い物不便地域が生じる中、この事業（買い物不便特別枠）を活用することにより、全県的な買い物空白地区解消にもつながっている。
- ・移動販売への支援について、補助対象経費の拡大や、宅配サービスも支援対象としたこと等により、買い物不便対策への取り組みが広がっている。

移動販売等支援実績
H26年度0件→H27年度6件→H28年度15件

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・商圏人口の減少や郊外型大型店舗等への顧客流出等により、県内全域において小売店舗数が減少（廃業数の増加）し、地元消費者の買物不便や地元店離れ等が進んでいる。
- ・この補助制度を活用した事業者において、売上不振などの理由から早期に退店・移転した事例が一定程度発生している。
- ・商品・サービスが多様化する中、市町村が求める補助対象業種も多くなっている。
- ・移動販売において、採算の面で事業開始を躊躇したり、事業継続が困難となっているものがある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・売れる商品やサービスの企画等に関する知識が十分でないため、消費者ニーズにマッチした事業計画を立てることができないものや、店舗を持続・継続に不可欠な税務、労務等の知識も十分でないまま開業に至り、早期退店等につながったものも見受けられる。
- ・地域商業を取り巻く各地域の状況がそれぞれ異なり、現行の補助対象業種だけでは地域の商業機能を維持していくことが困難となっている。
- ・移動販売等事業は、初期投資費用がかかる上、売り上げ管理にかかる事務も煩雑となっている。

③原因を解消するための「課題」

- ・経営改善等の知識を習得する必要性を感じていても、セミナー等を受講することができない事業者も存在するため、開業予定者及び既存事業者が知識を得やすい環境づくりが必要である。
- ・開業後、専門家の指導を受けず行き詰まる事業者も多いため、伴走型の指導を強化する必要がある。
- ・地域内経済循環を促していくため、各地域の実情に即した業種への開業支援を行う必要がある。
- ・移動販売等事業の開業や事業継続を支援するため、営業コストの削減及び生産性の向上にかかる支援の強化が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・商工団体との連携を強化し、開業前・開業後の事業者に対して伴走的な支援を強化するとともに、開業を目指す事業者が経営に不可欠な知識を身に着けることができるよう、セミナー・講習等に参加しやすい環境づくりを行うことで経営の安定化・持続化を図り、もって更なる開業の促進及び廃業の抑制を図る。
- ・地域内経済循環の促進につながる開業を後押しするため、対象業種の拡大や営業コストの低減に資するよう、対象経費等の見直しを検討する。